

多古に開通に伴う町の発展方針は

答 東西地域の特性を生かし活性化を図ります

東西連携による活性化を

問 空港機能強化・多古IC開通に伴う町の東西格差の認識は。

町長 町の西側では、グッドマンジャパンによる物流拠点の整備や、戸田建設などと連携した多古IC付近の産業拠点づくりが進んでいます。東側では、農業地帯で高齢化が進む一方、イオン(株)との保全事業や東京カステラパーク、TACO GLAMP など、民間の力を生かした取り組みが進んでいます。東西地域の異なる特性や強みを最大限に引き出し、相乗効果を生み出すことで町全体の活性化につながると考えています。

問 久賀・常磐地区の農業と国際物流拠点の連携に対する考えは。

町長 多古ICの開通で圏央道と直結し、物流効率化や販路拡大が期待されます。農業の中核である久賀・常磐地区では、安定生産とブランド化により新たな販路の確保が見込まれます。これにより、担い手確保や企業進出が促進されると考えます。地区の特色を生かし、持続可能な農業に向けた仕組みづくりを進めていきます。



開通目前の多古IC

問 久賀・常磐地区と多古ICを結ぶ西玉線などの道路整備の今後のスケジュールや具体的な考えは。

町長 町では久賀・常磐地区を通る3路線を30年計画で実施しています。多古ICの開通で道路ネットワークが変わるため、引き続き県やNAAと連携・検討していきます。ただし、全ての狭い道路の幅は大きな予算や用地買収、時間を要するため不可能です。そのため、車に合ったルートを選んでいただき、通行可能な既存道路のご利用をお願いします。

福祉・生活環境の支援は

問 高齢者等介護用品助成制度の現状とニーズの適合への考えは。

町長 本町の介護用品助成制度は、要介護4・5の在宅高齢者を介護する家族の経済的負担軽減を目的に紙おむつなどを支給するもので、支給限度額月8500円です。令和7年度の実績は46人、約230万円です。軽度者からのニーズも認識していますが、現在は介護度の高い方を対象としています。また、現利用者からは支給内容の充実を望む声もいただいております。支給品の単価高騰や必要量の適合について常に把握してまいります。

橋本 孝之 議員

所要時間 90分



問 久賀・常磐地区の人口減少、高齢化、離農者の急増に対する危機感。

空港まちづくり課長 人口減少や高齢化に伴う既存集落の維持は「町の課題」と認識しています。地域資源の活用による町の活性化や地域コミュニティの維持・向上など、集落維持のための対策が必要と考えます。

問 東部地区の人口減少に対応し、生活道路整備と福祉交通について優先的に支援する特別枠をつくる考えは。

空港まちづくり課長 特別枠をつくる予定はありませんが、地域特性に応じたまちづくりで活性化を図ります。



地域で支える高齢者の暮らし

使いやすいデマンドタクシーに

答 町民の生活に役立つようにしていきます

農地の継続を

問 町の遊休農地の現状は。

町長 令和7年度末現在の遊休農地は、水田226.6ha、畑118.3haの合計344.9haであり、5年間で106.4ha増加しています。これは、町の耕作面積3120haの約11%に相当します。

問 農地を継続して使っていくために、国で法定化された地域計画を策定しましたが、その内容を教えてください。

産業経済課長 令和7年3月末までに24地区とこの中で、担い手が引き受ける面積は、町の耕作面積の約3分の1でした。ただ、残りの面積が耕作されないというわけではなく、地域計画に載っていない農家の方々も引き続き耕作をされています。町は地域計画を基に、担い手の集約、新規就農者など新たな担い手の確保、規模拡大の支援といった施策を複合的に展開し、10年後、20年後の農地を守り生かしていきたいと思っています。



未来の農地を守るために

問 農地の貸し借りの受け皿となる農地バンク、いわゆる農地中間管理機構の活用状況はどのようなになっていますか。

産業経済課長 令和5年4月に農業経営基盤強化促進法の改正により、地域計画を策定した地域は、計画に基づいて担い手として位置づけられた方へ農地を貸し付けるという形にされました。地域の農業に精通された方々と連携していきながら、農業者の意向を伺いながら、農地をマッチングしていくことにより、遊休農地の解消に向けていきたいと思っています。

行橋 千春 議員

所要時間 60分



公共交通の充実を

問 デマンドタクシーが2台から3台体制になったのに、利用者が減少したのはなぜですか。

町長 さまざまな要因があるかと思いますが、昨年度末に実施したアンケート結果では、約7割の方から良好な回答を得られたものの、約3割の方が不満に思っていることがわかりました。予約が取れない、特に午前中が取れない、待ち時間が長いなど、利用者の減少につながる回答と考えており、デマンドタクシーの効率的運行が大きな課題であると認識しています。

問 公共交通会議では、デマンドタクシーの必要性、また事業の目標を掲げていますが、これからの計画はどのようなになっていますか。

企画政策課長 目標達成に向けては、利用率の向上、料金回収を増やすことが必須



交通で支える住民生活